



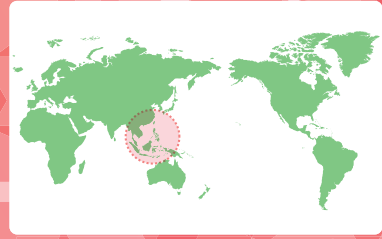
2017年度

事業報告

地域別事業報告
テーマ別事業報告

地域別事業報告

1 アセアン地域



ASEAN region



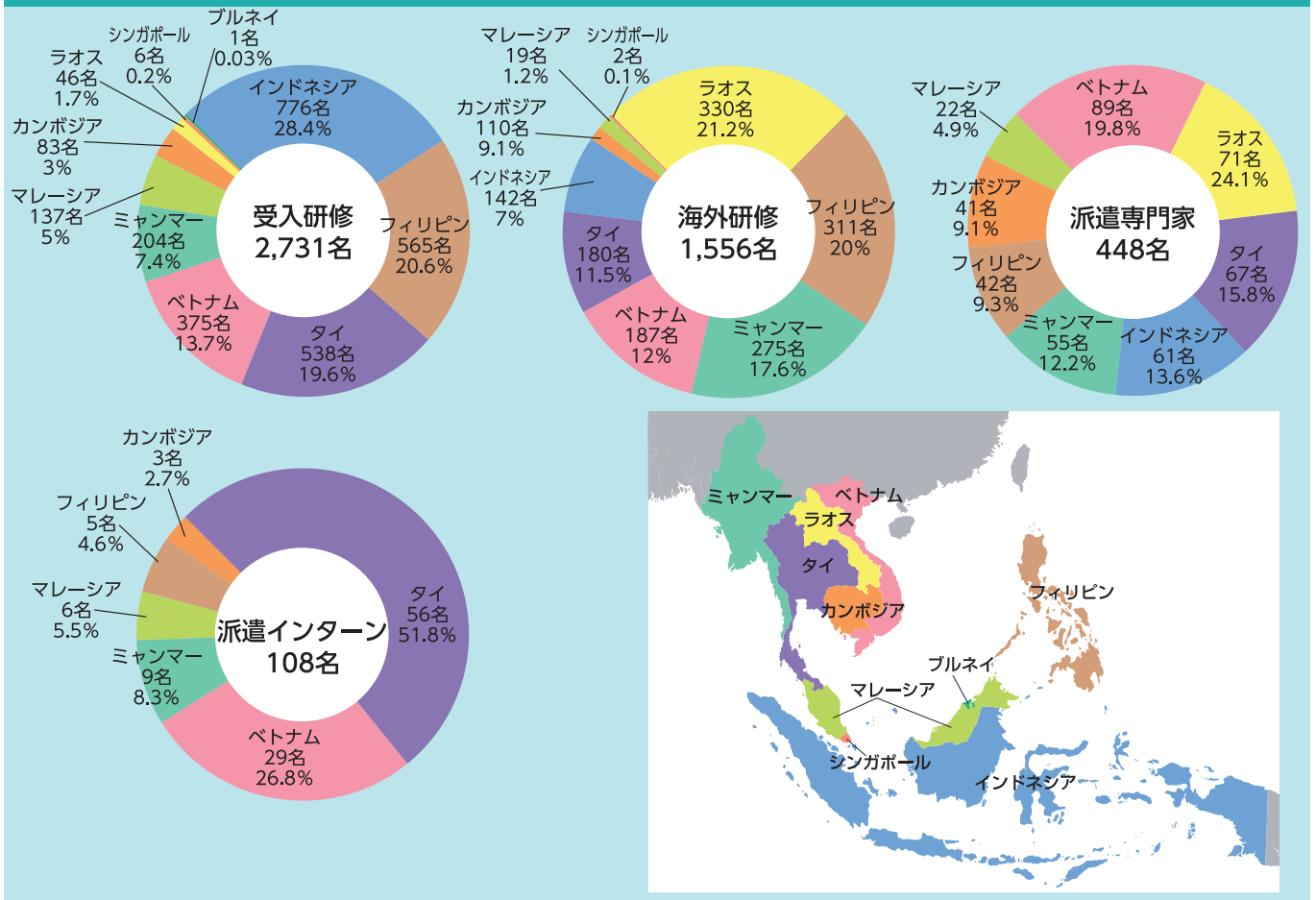
東南アジア10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)からなる地域協力機構ASEANの域内人口は6億3000万人超、域内総生産は2兆5000億ドル超の巨大経済圏であり、日本の直接投資はアセアン地域がアジアにおいて最大の投資先となっています。2015年に「アセアン経済共同体」が設立され引き続き経済成長が見込まれます。日本政府との間には、「日ASEAN10年間戦略的経済協カロードマップ(2016-2025)」が策定され、「人材育成の推進」、「産業支援」、「インフラその他の開発」をより強化することが求められています。日本企業においては、アセアン地域での製造拠点を、域内製造業の中心となっているタイから、「タイ・プラス・ワン」としてメコン川流域の周辺国へ分業を進めていく動きもみられ、それにともない人材育成のニーズも多様化してきています。域内の各国と日本の経済関係は今まで以上に緊密かつ重要なものになっています。

AOTSでは、近年の日本企業の海外展開に沿う形で、アセアン地域に対して最も多くの事業を行っています。

2017年度は自動車および同部品、電子部品、IT、建設業等を中心に、幅広い分野の技術移転を図り、現地の日系企業はもとより取引先である地元企業を含めた地場産業全体の生産性や技術力の向上に貢献しています。

また、同地域の産業基盤や社会基盤のインフラ整備需要が大きくなっていることを踏まえ、アセアン諸国における質の高いインフラ整備を人材育成の観点から支援するとともに、現地の貿易投資環境を整備し、円滑な貿易投資を推進するための技術協力事業を展開しました。

アセアン地域における国別実績(2017年度)



FOCUS インドネシア *Indonesia*

2017年度にインドネシアから受入れた研修生および看護師候補者・介護福祉士候補者は776名と国別ではもっとも多く、多くの研修生・候補者を受け入れました。

日本とインドネシアとの二国間経済連携協定に基づき、日本の国家資格を取得し、看護師・介護福祉士として就労するために来日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修では、総勢324名の看護師・介護福祉士候補者に対し、病院、介護施設での就労に入る前の導入研修として日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者の円滑な就労に向けた支援を引き続き行いました。

また、現地日系企業に勤務する産業技術者や現地企業の管理者203名が専門分野の固有技術、低炭素化技術を習得する技術研修や管理研修に参加し、同国で成長している自動車・二輪産業における生産性の向上や企業経営等の管理者向けの研修を受けました。現地スマラン、ブカシ、メダンでは、5S、改善による省エネ化をテーマとした海外研修を実施しました。

専門家派遣でも、補助事業における自動車産業の生産プロセスの省エネ化に関する技術指導や、経済産業省の委託事業として実施した流通・外食事業者の人材育成、クリエイティブ産業人材育成、CO2回収・貯蔵技術事業化支援等を目的とした指導をはじめ、全事業合計で61名の専門家を派遣しました。

FOCUS フィリピン *Philippines*

インドネシアに次ぐ565名を日本に受入れ、専門家派遣では42名の派遣実績をあげました。

日本とフィリピンとの二国間経済連携協定に基づき来日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修を2009年度以降実施しており、2017年度についても34名の看護師候補者、271名の介護福祉士候補者に対し、就労に入る前の導入研修として、日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者の円滑な就労に向けた支援を行いました。

その他、118名が現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者で、IT、産業機械等の専門分野における固有技術、低炭素化技術の習得のための研修や環境経営、企業経営等の管理研修に参加しました。マニラ、ラグナでは、パッケージデザイン、生産プロセスの改善と省エネ化をテーマとした研修を実施しました。

FOCUS タイ *Thailand*

日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)に基づく支援事業として実施したアセアン進出日系企業を通じた産業人材育成支援事業では、アセアン域内企業がアセアンにある日系企業から専門家を受け入れ指導を受ける、または、アセアン域内で研修生を派遣し技術指導を受けさせる制度を通し企業への助成を行いました。長年、技術移転は、日本人専門家を海外法人へ派遣したり、海外法人の管理者・技術者を日本へ受け入れる方法で行われてきましたが、タイ日系企業の技術力の向上とアセアン域内における製造拠点化にともない、従来型の日本をベースにした指導研修からアセアン域内で、タイを中心に、日本のものづくりを教える仕組みが出来始めたのが大きな特徴です。当事業においては、企業申込みの専門家派遣83案件のうちタイから専門家を派遣した案件は61案件、研修75案件のうち、タイで研修を実施した案件は51案件になりました。

AOTS全体では、2017年度に日本に受入れた研修生等は538名、現地に派遣した専門家は67名にのぼり、多くの実績をあげました。受入研修のうち304名は、現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者でした。経済産業省の委託事業においても、48名の日本人専門家をタイに派遣する等、同国の持続的発展に貢献するとともに、日本企業の進出をさらに加速するための産業インフラ・基盤整備に対する支援を行いました。

また、日本人インターンをタイの現地企業等に56名派遣し、日本人のグローバル人材の育成を行いました。

FOCUS ベトナム *Vietnam*

2017年度は受入研修実績のうち、204名が現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者で、建設、製造業、IT等の専門分野における固有技術の習得のための研修や企業競争力強化等の管理研修に参加しました。

専門家派遣では、製造業や情報サービス分野での指導や経済産業省の委託事業において流通・外食事業者のためのマネジメント人材育成、物流資格認定講座構築支援、日本型ものづくり・支援機関人材育成のための指導等、89名の専門家を派遣しました。ホーチミンでは、トヨタ流マネジメントやVE、IE手法の活用による生産性の向上等をテーマとした研修や厚生労働省からの受託事業として国際労働関係のセミナーをハノイで実施しました。

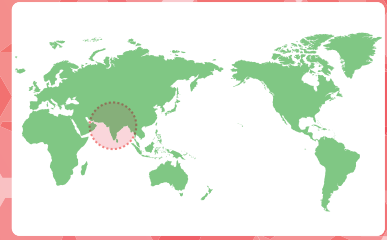
また、日本人の海外インターンシップ派遣事業では、29名の若手社会人・学生を派遣しました。

FOCUS ミャンマー *Myanmar*

2017年度は、受入研修には204名、海外研修には275名が参加し、55名の専門家、9名のインターンを派遣しました。現地日系企業等のIT関連や建設分野における固有技術の習得のための研修や、経済産業省の委託事業で実施した流通近代化政策、サービス産業向けのマネジメント、天然ゴムの品質企画向上等の研修等を実施しました。また、日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)に基づく支援事業として、アセアン諸国における質の高いインフラ整備の推進や、日本企業やAOTSが企画するアセアン域内での裾野人材育成を目的とした事業を通し産業人材の育成を支援しました。また、日本がミャンマー政府と協調し官民一体で開発を進めているティラワ経済特区(SEZ)の近くに位置する大学において、日本企業のニーズの高い分野における人材育成、人材確保を目的とした寄付講座を実施しました。

FOCUS ラオス *Laos*

受入研修には46名が参加し、海外研修には330名が参加し、71名の専門家を派遣しました。ラオスはメコン内陸部の物流の中心であり、物流や貿易の知識を備えた実務を担える若手人材を採用したいという進出日系企業のニーズがあり、日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)に基づく支援事業として、ラオス国内の3大学において寄付講座を開設し、企業へのジョブフェアおよびインターンシップ等を実施しました。また同支援事業において、自動車部品製造業等の日系企業がタイから専門家を受け入れラオスで指導を行う案件も多く行われました。



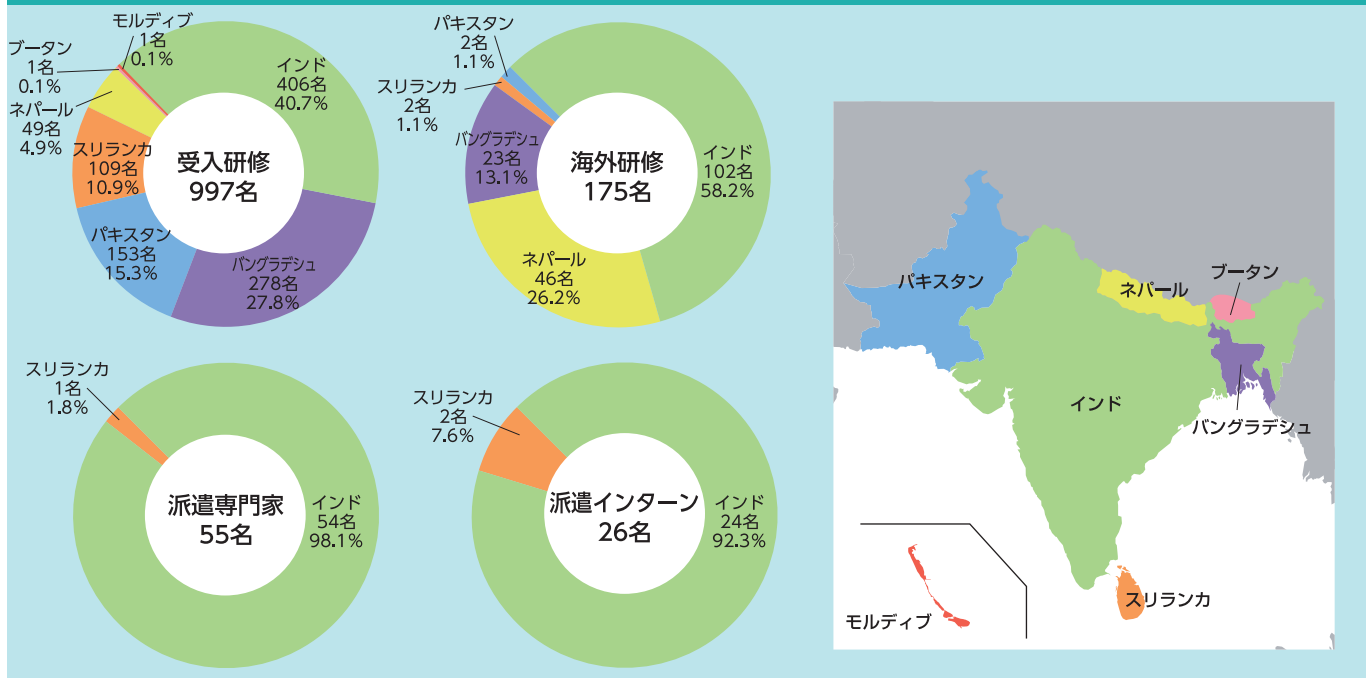
South Asia region



インドを中心とする南アジア地域は引き続き大きな経済的潜在力を有しており、中間層・富裕層の拡大による都市化、消費の拡大、豊富な人的資源に世界が注目しています。

日系企業のインドへの進出も年々増加しており、今後も日本からの投資や貿易の拡大が期待される中、現地の人材育成ニーズはますます高まることが予想されます。

南アジア地域における国別実績(2017年度)



Focus インド *India*

現地日系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者の人材育成をはじめ積極的な支援を行っており、自動車等の専門分野における低炭素化技術の移転を目的とする研修や、ものづくりの管理手法やエネルギー管理を学ぶ研修等を実施し全事業で406人の研修生を受入れました。

海外研修は、日本のものづくりにおける生産管理をテーマにアーマダバード、バラナシで実施しました。

また、経済産業省の委託事業では、モディ首相の提唱する"Make in India"、"Skill India"に貢献すべく、日本式ものづくり学校(Japanese Institute for Manufacturing:JIM)、および、「寄付講座(Japanese Endowed Courses:JEC)の実施支援を行うために専門家を派遣しました。(P.7参照)

インド各地のAOTS同窓会も活発に活動を行い、電力産業向けの企業経営をテーマとした公的資金によらない研修を

AOTSとともに企画し実施しました。その他インターンの受入機関開拓にも積極的で24名のインターンがインドに派遣されました。

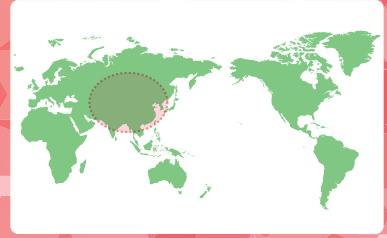
Focus バングラデシュ *Bangladesh*

AOTS同窓会の活動は引き続き活発であり、2017年度も同窓会との連携を図りつつ、278名の産業人材等を日本に受入れ、企業経営や建設業向けのプロジェクトマネジメントの研修を実施しました。また、企業から案件を募集しバングラデシュ同窓会が



海外協力機関となり、ダッカにおいて「工業用ミシンの保守・保全」のテーマに、工業用ミシンを設置して、実際に保守・保全技術の習得を目的とした海外研修を実施しました。

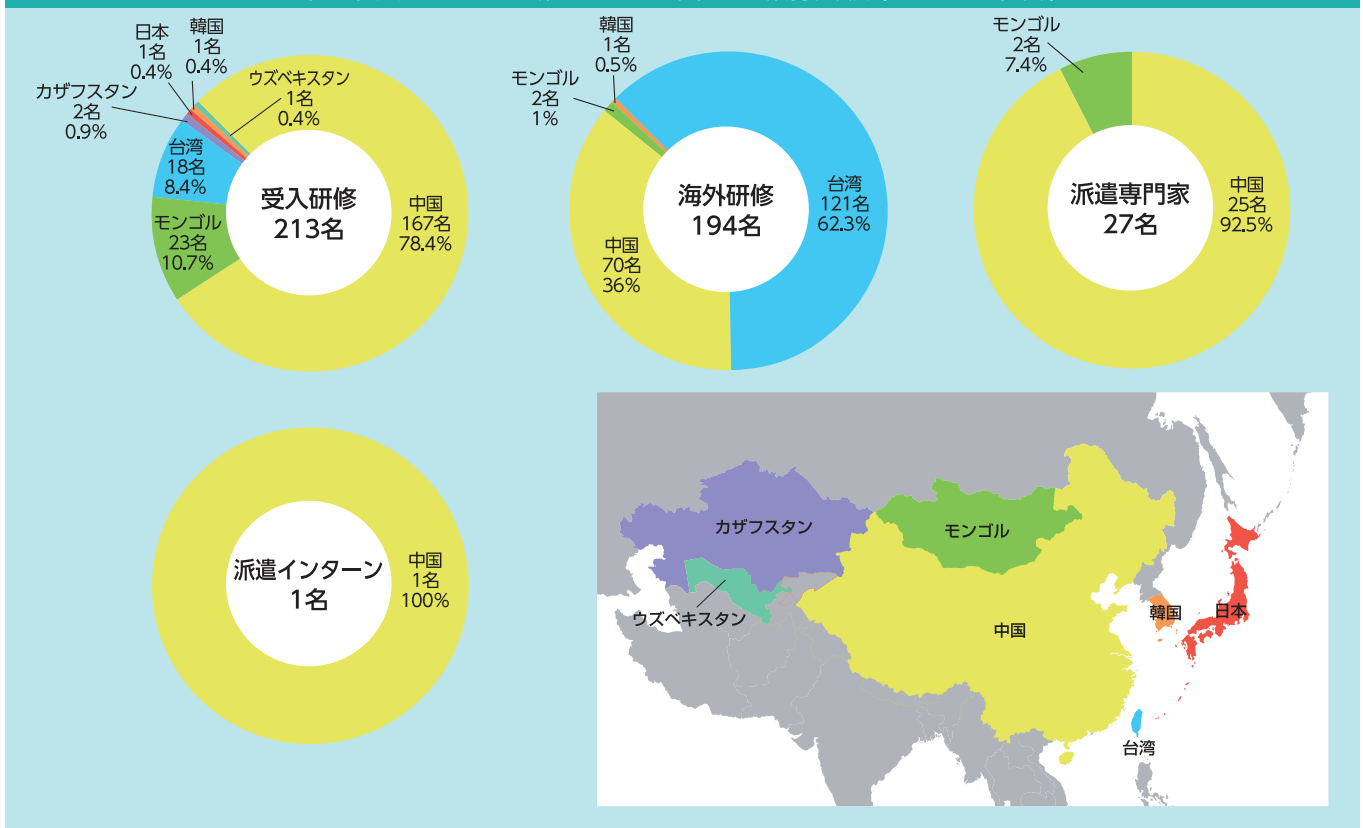
3 東・中央アジア 地域



East and Central Asia region

日本と地理的に近く、経済的に密接な関係にある東アジア地域の持続的な発展は、日本経済の成長にとって必要不可欠です。特に、中国と日本との経済関係は緊密かつ強い相互依存にあり、両国の良好な経済関係を維持することは重要な課題となっています。

東・中央アジア地域における国・地域別実績(2017年度)



FOCUS 中国 China

中国では大幅なエネルギー需要の伸びを伴う経済発展のなか、CO2削減および省エネルギー対策を促進することが課題となっており、2017年度は、主に低炭素化技術移転を目的とした事業を行い、消費電力を削減する製品/インフラ開発、製造工程における省エネ化技術等の日本での研修に85名、蘇州等現地での研修に68名が参加、5名の専門家を派遣しました。経済産業省から受託した技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)においても、31名の研修生を受入れ、20名の専門家を派遣し、防災鉄鋼技術、高速充電に関する規定策定、土壌修復技術普及等、環境関連の技術や制度普及のための支援を行いました。

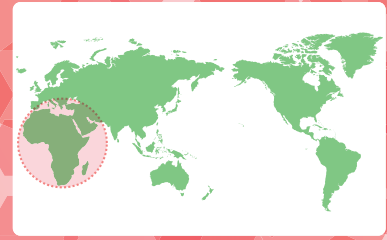
FOCUS 台湾 Taiwan

受入研修には18名が参加し、海外研修には121名が参加しました。台湾国際工商経営研究社連合会(IMC)を現地カウンターパートに、低炭素化技術移転を目的とした事業において、台北、台南、台中で環境経営とCSR/CSV経営をテーマとした研修を実施しました。



地域別事業報告

4 中東・アフリカ地域

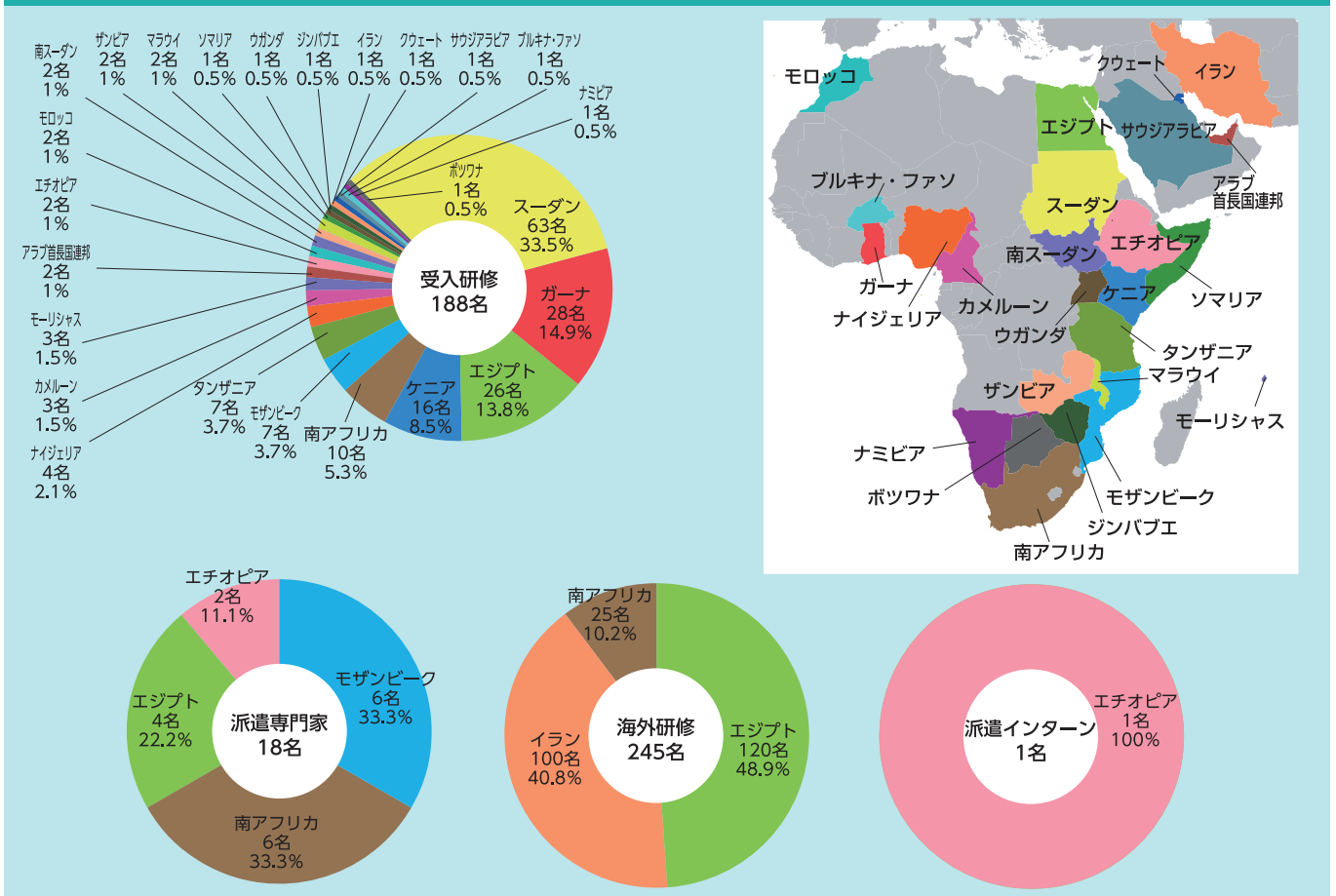


Middle East and African region

中東・アフリカ地域は、豊富な天然資源を有し、特にアフリカ地域については、着実な人口増加により、今後、巨大な経済圏の形成が期待できます。

中東・アフリカ地域と人的交流を進めエネルギー関係の強化を進め良好な経済関係を維持していくことは日本経済にとって必要不可欠です。また、日本企業のビジネス拡大には、引き続き、投資環境の改善やインフラの整備が重要な課題となっています。

中東・アフリカ地域における国別実績(2017年度)



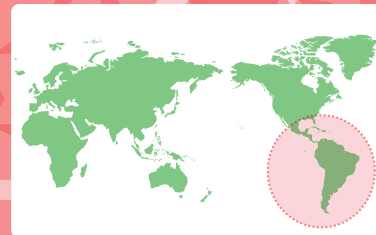
AOTSは、2017年、TICADⅦ官民円卓会議の提言作成に資する有益なインプットを提示するための議論を行うことを目的とした「TICADⅦ官民円卓会議ワーキンググループ」のメンバーとして参加しています。

また、2016年ケニア・ナイロビで開催されたTICADⅥにおいて約束された「ABEイニシアティブ」に呼応する形で、人材育成・生産性向上等を通じた民間セクターの活動促進を支援するため、アフリカ現地企業向けの企業経営、ものづくりをテーマとした研修等を実施し、スーダン、エジプト、ガーナ、

ケニア、南アフリカ等10カ国141名を受け入れました。

その他、全事業では中東地域から5名、アフリカ地域から183名の研修生を受け入れました。専門家派遣では、経済産業省の委託事業でのエジプト、モザンビーク、南アフリカへの派遣を含め18名を派遣しました。

さらに、同窓会の活性化を目的に、日本から講師を派遣する巡回指導を実施し、エジプトでは設備保全による生産性向上、イランでは生産管理、品質管理と人材育成をテーマにセミナーを実施しました。



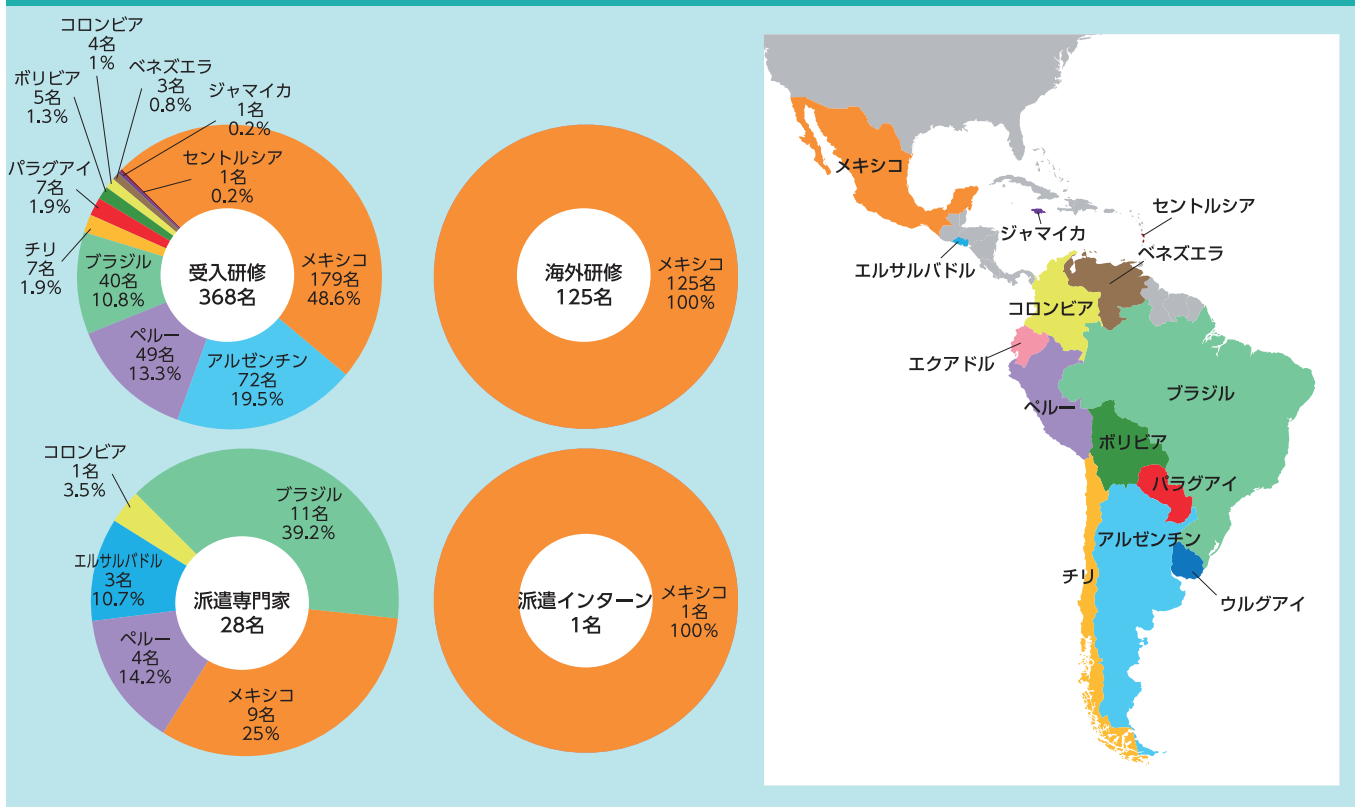
Latin America region



中南米地域は、資源需要の低迷等による景気低迷が継続しているものの、豊富なエネルギー・鉱物資源、高い食糧生産力を持つほか、域内人口5億6千万人の巨大な市場を有しています。

また、地域統合、自由貿易協定の締結が進展し、経済の更なる発展も期待され、日本と中南米諸国は今後更に重要な貿易・投資のパートナーとなる可能性を十分有しています。そのため、経済基盤の整備のためにも現地の人材育成がますます求められます。

中南米地域における国別実績（2017年度）



FOCUS

アルゼンチン

Argentina

「日本とアルゼンチンとの間の貿易と投資の強化に関する協力のためのロードマップ2017」に基づき、AOTSは人材育成の分野で協力をしていくことになりました。それにとともに、2017年度は、ラテンアメリカ向けの研修だけでなく、アルゼンチンの経営者、管理者向けに生産管理をテーマとした研修を実施しました。その他、自主事業においてもアルゼンチン向けに2コース実施しました。

FOCUS

メキシコ

Mexico

自動車製造業の進出が著しいメキシコからは、低炭素化技術の移転を目的とした研修に自動車分野を中心に現地日

系企業等より派遣された産業技術者および現地ローカル企業等の管理者159名が来日し研修を受けたほか、事業全体では179名が日本での研修に参加しました。メキシコシティ、モンテレイでは、現場改善のための原価低減の手法をテーマとした研修を実施し116名が参加しました。専門家派遣では、自動車や非鉄金属製品等の分野での指導を含め全事業で9名の専門家を派遣しました。

FOCUS

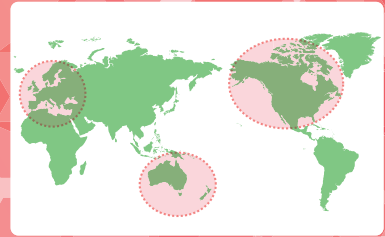
ブラジル

Brazil

現地日系企業に勤務する産業技術者や現地企業の管理者12名が専門分野の固有技術を習得する技術研修や管理研修に参加しました。経済産業省の委託事業では、化学工場における環境技術導入支援のため10名の専門家を派遣しました。

地域別
事業報告

6 その他
(欧州・大洋州・北米地域)



Other regions



これら地域からの研修への参加、専門家の派遣は僅かなものの、2017年度は、現地日系企業等より派遣された産業技術者への固有技術の習得のための研修および現地企業の管理者向け研修コースにトルコ、マケドニア、オーストラリア等5カ国より39名が参加しました。低炭素化技術移転を目的とした事業では案件を募集しウクライナにおいてカイゼンをテーマとした海外研修の実施を支援しました。

欧州・大洋州・北米地域における国別実績(2017年度)

